

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	学校教育情報化推進総合プラン	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	生涯学習政策局	担当課室	参事官(学習情報政策担当)付	参事官 齋藤 晴加		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術を活用した教育・学習の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	「IT新改革戦略」(平成18年1月IT戦略本部決定) 「教育振興基本計画」(平成20年7月閣議決定) 「学習指導要領」(平成20年3月、平成21年3月改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	初等中等教育における児童生徒の情報活用能力の育成及び各教科等におけるICTを活用した確かな学力の育成を図るため、「IT新改革戦略」等に基づき、ICT教育の充実、学校のICT環境の整備、教員のICT指導力の向上、校務の情報化の推進、高度ICT人材の育成及び情報モラル教育の推進等に資する事業を実施するとともに、学校における教育の情報化を計画的かつ組織的に進める地域の取組みを支援する事業を実施し、学校教育の情報化を総合的に推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①ICT教育の充実、学校のICT環境の整備、教員のICT指導力の向上、校務の情報化の推進等について、先導的かつ効果的な取組みに関する実践的な調査研究 ②教員のサポート体制や計画的な環境整備等、教育の情報化を計画的かつ組織的に進める地域への支援 ③情報モラル専門員を派遣し教員と連携した情報モラル指導や、指導主事等を対象とした情報モラル教育の研修によって教員の指導力の向上を図る情報モラル等教育の推進 ④初等中等教育における生徒の情報活用能力の育成の一環として、学校外において、ICTに関する優れた能力を有する生徒を対象とした短期集中講座等の実施					
実施状況	①先導的情報化推進プログラム ・ICT教育の充実に関する調査研究(4団体) ・学校のICT環境の整備に関する調査研究(3団体) ・教員のICT指導力の向上に関する調査研究(2団体) ・校務の情報化の推進に関する調査研究(3団体) ②教育情報化総合支援モデル事業 ・ICT支援員の効果的な支援方法と学校のICT化のサポート体制に関する調査研究(5団体) ③学校における情報モラル等教育の推進事業 ・情報モラル専門員を地域に派遣し、指導主事及び教員と連携した情報モラル指導のモデルの確立事業(1団体) ・指導主事等を対象とした情報モラル教育の研修を実施し、教員の指導力の底上げを図る事業(1団体) ④ICT人材育成プロジェクト ・高校生を募集・選抜し、ICTの基礎からプログラミングスキル、アプリケーションスキル等の学習を短期集中して行う事業(1団体)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	671(635)	466	427(407)	—	—
	執行額	549	435	350		
	執行率	81.8%(86.5%)	93.3%	82.0%(86.0%)		
	総事業費(執行ベース)	549	435	350		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、委託調査研究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や、各委託先から提出される実績報告書や経理関係書類等により、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行うなど、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、21年度限りで廃止とする。				
予算監 視の 効率 率	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

文部科学省
 学校教育情報化推進総合プラン
 350百万円

諸謝金 1.6百万円
 職員旅費 0.4百万円
 委員等旅費 4.2百万円
 教職員研修費 5.1百万円 } を含む

「IT新改革戦略」等に基づき、ICT教育の充実、学校のICT環境の整備、教員のICT指導力の向上、校務の情報化の推進、高度ICT人材の育成及び情報モラル教育の推進等に資する事業を実施するとともに、学校における教育の情報化を計画的かつ組織的に進める地域の取組みを支援する事業を実施し、学校教育の情報化を総合的に推進

【A】
 先導的情報化推進プログラム
 240百万円
 民間企業・教育委員会等
 (全13機関)

ICT教育の充実、学校のICT環境の整備、教員のICT指導力の向上、校務の情報化の推進等、それぞれのテーマについて、先導的かつ効果的な取組みを実施

【B】再委託
 システムの開発・改良など
 30百万円
 民間企業、国立大学法人
 (全4機関)
 委託元と協力して、システム等の開発改良を実施

【D】
 教育情報化総合支援モデル事業
 40百万円
 教育委員会
 (全5機関)

行政(教育CIO)、関係機関、ICTサポーターが連携する学校園情報化支援体制の研究及び学校CIOを中心とした校内推進体制の研究、ICTサポーターの支援によるICTを活用したわかる授業の在り方

学校における情報モラル等教育の推進事業
 49百万円

【E】
 財団法人 コンピュータ教育開発センター
 26百万円

【F】
 社団法人 日本教育工学振興会
 23百万円

学校における全ての教員による情報モラル教育の活性化を促す校内研修指導者・授業実践リーダー育成のための体系的研修プログラム・研修教材の開発と、それらを活用した指導者養成研修を実施

ICT人材育成プロジェクト

【G】
 NTTラーニングシステムズ株式会社
 10百万円

全国からICT分野に優れた高校生を募集・選抜し、ICTの基礎からプログラミングスキル、アプリケーションスキルまでの全プロセスを、「一気通貫」で学習でき、ICTの正しい姿を知ることができるプログラムを用いて合宿形式でセミナーを実施

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

(熊本県教育委員会のケース)

文部科学省
 学校教育情報化推進総合プラン
 350百万円

【A】 先導的情報化推進プログラム
 熊本県教育委員会
 25百万円

学校における「校務」について、情報化を前提に決裁権限や職務分掌等を含めて見直し、各種書類の電子化を行いながら、事務の削減と簡素化を図る。そのうえで、新しい校務処理に対応した、高い汎用性とセキュリティを有する熊本型Web統合校務支援システムを構築し、効率的で高度な学校経営の実践

【B】再委託
 (株)日本ビジネスインテリジェンス
 11百万円

教職員の意見を基にした機能改良、全国普及へ向けたカスタマイズ機能の充実、県旅行システムとの連携等の開発

【C】再委託
 アルプ株式会社
 5百万円

成績処理、通知表、指導要録等の各種書類の電子化のための校務支援システムの開発

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.熊本県教育委員会			E.(財)コンピュータ教育開発センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	グループウェア開発改良費、 校務支援システム開発改良費	16	役務費	会場整理機器操作アンケート集計費、 教材編集及イラスト等作成費、動画収	11
借損料	サーバーリース料	6	人件費	調査員人件費	4
旅費	研修会旅費、状況調査旅費、 講師旅費、作業部会旅費	2	諸謝金	委員謝金、原稿執筆謝金、講師謝金	3
その他	諸謝金、印刷製本費、通信運搬費	0	借損料	会議室借料、機器レンタル費	2
			旅費	委員会出席旅費、講師旅費、 実地調査費旅費	2
			印刷製本費	研修テキスト印刷費、報告書印刷費	1
			その他	会議費、通信運搬費、消耗品費	1
			一般管理費		2
計		25	計		26
B.(株)日本ビジネスインテリジェンス			F.(社)日本教育工学振興会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	グループウェア開発改良費、 人件費、消耗品費	11	役務費	専門員支援システム構築費	8
			諸謝金	派遣謝金、講師謝金、執筆謝金	3
			人件費	教育委員会・専門員連絡調整費用、 資料整理人件費用	3
			旅費	派遣旅費、派遣宿泊費、委員会出席 交通費、委員会出席宿泊費	2
			印刷製本費	情報モラル教育教材印刷費、 研究報告書印刷費	2
			雑役務費	研究報告書編集費 外部事務所専用電話設置費	0
			その他	会議費、図書購入費、通信運搬費、 借損料	1
			一般管理費		2
計		11	計		23
C.アルプ(株)			G.NTTラーニングシステムズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	校務支援システム開発改良費、 人件費、消耗品費	5	人件費	冬期・春期セミナー人件費費、 共通事項人件費	3
			旅費	生徒交通費、講師交通費、 事務局交通費	2
			役務費	チラシ等作成配布費、Webサイト 構築費、サポート人材派遣費	2
			借損料	会議室使用料、コンピュータ使用料	1
			諸謝金	審査員謝金、講師謝金	1
			その他	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	0
			一般管理費		1
計		5	計		10
D.西宮市教育委員会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ICTサポーター報償費	9			
借損料	テスト環境構築用及び研修用機器レ ンタル料	1			
雑役務費	保険料、研修業務委託費	1			
その他	旅費、印刷製本費、消耗品費	1			
計		12	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 先導的情報化推進プログラム

	支出先	再委託 の有無	支出額(百万円)
1	熊本県教育委員会	○	25
2	財団法人 日本視聴覚教育協会		24
3	株式会社 日立製作所	○	22
4	学校法人 千歳科学技術大学		22
5	特定非営利活動法人 情報ネットワーク教育活用研究協議会		21
6	日本教育工学協会		20
7	株式会社 NTT西日本一東海 岐阜事業部		19
8	教育情報化推進協議会		17
9	日本支援教育実践学会	○	17
10	内田洋行		17
⋮	その他		36
合計			240

B: 先導的情報化推進プログラムの再委託

	支出先	支出額(百万円)
1	(株)日本ビジネスインテリジェンス(熊本県教育委員会の再委託)	11
2	勝美システムズ(日本支援教育実践学会の再委託)	7
3	国立大学法人 東京大学(株式会社 日立製作所の再委託)	7
4	アルプ株式会社(熊本県教育委員会の再委託)	5
合計		30

D: 教育情報化総合支援モデル事業

	支出先	支出額(百万円)
1	西宮市教育委員会	12
2	半田市教育委員会	8
3	広島市教育委員会	7
4	兵庫県教育委員会	7
5	群馬県教育委員会	6
合計		40